

環境省(関係府省庁における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	提案区分		重点募集テーマ① 「事務処理方法の見直し」の該当	重点募集テーマ② 「デジタル化」の該当	重点募集テーマ③ 「地域におけるサービスの維持・向上等」の該当	提案事項名	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 (提案に至った背景等)	地域住民や事業者等の 具体的な意見・要望、支障事例等	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等 (支障の原因となっている規定等)	制度の所管 ・関係府省庁	団体名	その他 (特記事項)	〈追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)〉	
	区分	分野													追加団体名	支障事例
136	B	地方に対する規制緩和	06.環境・衛生	x	x	x	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)は各年度の事業計画に基づいて毎年度交付されるため、不用額が発生している。令和7年度は交付額の8割が国の繰越予算が割り当てられ、繰越手続きに支障が生じた。実年度の交付金の運用、あわせて、今後、後継交付金の制度設計を行う際には、PPAによる太陽光発電設備の導入や施設のZEB化は建設年工事が必要な事業であることから、交付金を最大限活用できるよう、自治体による基金での運用を認めるなど改良を求めるもの。	令和4年度に採択された地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用し、令和5年度から令和6年度まで、公共工事による太陽光発電設備等の導入事業を実施したが、各年度の事業計画に基づいて毎年度交付されるため、不用額が発生した。令和7年度はPPAによる所有施設への太陽光発電設備の導入や、ZEB化改修等を行っているが、PPAについては、0施設のうち2施設で、単年度での工事完了が困難の見通しとなり、繰越手続きが必要であったが、交付決定をいただいた交付金の内訳から、1施設は事故繰越の手続きとならざるを得ない状況となったもの、ZEB化改修についても、単年度での工事完了が困難で複数年工事となる見込みだが、複数年工事を実施する場合、各年度で完了、実績報告を行う必要があり、事務手続きが負担となっている。令和7年度の交付額の8割が国の繰越予算が割り当てられ、LED照明導入工事1施設が事故繰越の手続きとならざるを得ない状況となり、支障が生じた。	採択された事業者(PPA事業者、施工会社、設計会社)から、複数年工事を実施する場合にも、切れ目なく工事を実施できるようにしてほしいとの要望がある。	県の事務事業における温室効果ガス排出削減取組が加速化するとともに、県内市町村への推進も見込まれ、地方自治体においてカーボンニュートラルが実現される。	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金「実施要領」	環境省	宮城県、北海道東北地方自治会、仙台市、白石市、大崎市		北海道、愛知県、茨城県、川崎市、高知県	令和5年度の交付金内示額全額が国の繰越予算で配賦されたため、太陽光発電設備導入事業1件が事故繰越の手続きとならざるを得なくなり、支障が生じた。 令和7年度の交付金には、国の繰越予算が割り当てられたが、LED照明導入工事1施設について資材の納入が遅れ事故繰越の手続きとならざるを得ない状況となり、支障が生じた。
137	B	地方に対する規制緩和	06.環境・衛生	x	x	x	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業)(以下「ペロブスカイト補助金」という。)における附帯要件の撤廃	【銀行制度について】 附帯要件の制約により従来型の太陽光パネルの設置が困難な場所へ政策誘導することを目的として、ペロブスカイト補助金実施要領2(1)対象事業において「設置場所の耐荷重が10kg/m ² 以下相当であること。」という要件がある。 【支障事例・制度改正の必要性】 公共施設においては、当該要件を満たすような場所が限定的であり、ペロブスカイトを導入するハードルが高いことから、社会実装モデルを創出することが困難な状況にある。 【支障の解決策】 設置場所の耐荷重要件を撤廃することにより、多様な公共施設においてペロブスカイトのモデルケース創出が可能となる。	ペロブスカイトの導入に阻んで、県内市町村や事業者等の関心が非常に高く、自治体等が率先して社会実装モデルを創出することで、県民や事業者等における脱炭素の取り組みに係る選択肢が広がる。	国のGX戦略会議において掲げられる県と地方が一体となった初期需要の差引が加速され、強靱な生産体制の構築に繋がり、ひいては国産パネルの生産による産業競争力の強化が実現する。	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業)「公募要領」	環境省	宮城県、青森県、岩手県、仙台市、白石市、角田市、秋田県、神奈川県、新潟県	福岡市、八王子市、京都府、大阪府、堺市、和歌山県、高松市	〇従来型太陽電池が設置できない場所に設置できるペロブスカイト太陽電池の普及促進は地域の脱炭素化を加速させるものである。一方、設置例がごくわずかであり、市民・事業者への設置拡大のためには自治体による社会実装モデルの創出が不可欠である。現時点ではペロブスカイト太陽電池は高価であるため、国の補助制度を活用する必要があるものの、附帯要件を満たす公共施設が存在しないために設置ができない状況にある。本要件を撤廃することで、耐荷重が高く市民や事業者が見学できる場所や、設計時点で耐荷重が確認できない体育館・遊技場等への設置を検討することができるようになる。 〇当県においても、同補助金を活用して県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入を検討するにあたり、附帯要件を満たす候補施設の選定に苦慮している。耐荷重10kg/m ² を超える建築物の中には、安全性への配慮等からシリコン系の太陽電池の設置が困難な施設があるため、補助要件を緩和することで、そのような施設も対象として定めることは、ペロブスカイト太陽電池の普及拡大に欠かせないと考える。	